

網走西部国有林の 地域別の森林計画書

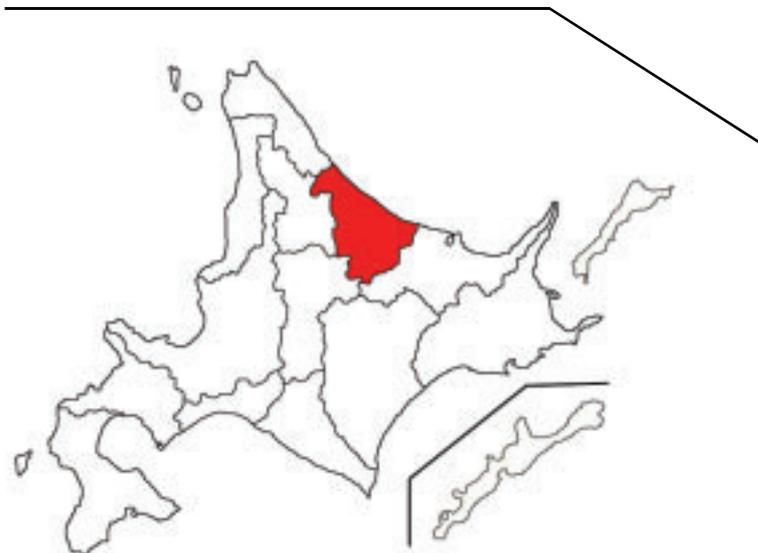
(網走西部森林計画区)

計画期間 { 自 平成21年4月 1日
至 平成31年3月31日 }

樹立年月日：平成20年12月26日

北海道森林管理局

網走西部森林計画区の位置図



凡 例	
国 有 林	
主 要 山 岳	
鉄 道	
森林計画区界	
市 町 村 界	
森林管理署等	

は し が き

この計画は、森林法第7条の2の規定に基づき、全国森林計画に即して、網走西部森林計画区に係る国有林について、森林の有する機能別の森林の所在及び面積、並びにその整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的事項等を定めるものです。

目 次

I	計 画 の 大 綱	
1	1 自然的、社会経済的背景と森林計画区の位置づけ	1
	(1) 位 置	
	(2) 自然的背景	
	(3) 社会経済的背景	
	(4) 森林・林業・木材産業の概況	
2	2 計画樹立に当たっての基本的考え方	2
II	計 画 事 項	
1	1 計画の対象とする森林の区域	4
2	2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項	4
	(1) 森林の有する機能別の森林の所在及び面積	
	(2) 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	
	(3) その他必要な事項	
3	3 伐採立木材積その他森林の立木竹の伐採に関する事項	8
	(1) 森林の立木竹の伐採に関する基本的事項	
	(2) 伐採立木材積	
	(3) その他森林の立木竹の伐採に関する必要な事項	
4	4 造林面積その他造林に関する事項	11
	(1) 造林に関する基本的事項	
	(2) 人工造林及び天然更新別の造林面積	
	(3) その他造林に関する必要な事項	
5	5 間伐立木材積その他間伐及び保育に関する事項	13
	(1) 間伐及び保育に関する基本的事項	
	(2) 間伐立木材積	
	(3) その他間伐及び保育に関する必要な事項	
6	6 公益的機能別施業森林の整備に関する事項	15
	(1) 公益的機能別施業森林の区域	
	(2) 公益的機能別施業森林区域内における施業の方法	
	(3) その他必要な事項	
7	7 林道の開設その他林産物の搬出に関する事項	16
	(1) 林道の開設及び改良に関する基本的な考え方	
	(2) 開設又は拡張すべき林道の種類別及び箇所別の数量等	
	(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法	
	(4) その他必要な事項	

8	森林施業の合理化に関する事項 -----	16
	(1) 林業に従事する者の養成及び確保	
	(2) 林業機械の導入の促進	
	(3) 作業路等の整備	
	(4) 林産物の利用の促進のための施設の整備	
	(5) その他必要な事項	
9	森林の土地の保全に関する事項 -----	17
	(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区	
	(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する森林及びその搬出方法	
	(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	
	(4) その他必要な事項	
10	保安施設に関する事項 -----	18
	(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	
	(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	
	(3) 実施すべき治山事業の数量	
	(4) その他必要な事項	
11	その他必要な事項 -----	18
	(1) 法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	
	(2) 森林の保護及び管理	
	(3) その他必要な事項	
Ⅲ 別 表		
別表1	森林の有する機能別の森林の所在及び面積 -----	25
別表2	計画期間において達成し、かつ、保持すべき森林資源の状態等 -----	28
別表3	伐採立木材積 -----	28
別表4	人工造林及び天然更新別の造林面積 -----	28
別表5	公益的機能別施業森林の区域 -----	29
別表6	開設又は拡張すべき林道の種類別及び箇所別の数量等 -----	30
別表7	更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林の所在及びその搬出方法 -----	38
別表8	樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区 ----	38
別表9	森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する森林及びその搬出方法 ----	38
別表10	保安林として管理すべき森林の種類別面積等 -----	38
	10-1 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積	
	10-2 計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等	
	10-3 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積	
別表11	保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等 --	39
別表12	治山事業の数量 -----	40
別表13	法令により施業について制限を受けている森林の施業方法 -----	40

I 計画の大綱

1 自然的、社会経済的背景と森林計画区の位置づけ

(1) 位置

北海道の北東部の網走支庁管内の北西部に位置する。

(2) 自然的背景

ア 地勢

本森林計画区は、北側から北西方向にかけ渚滑岳、天塩岳、武利岳等の峻峰が連なり上川支庁との分水嶺をなし、南東部は武利岳を起点に遠軽町へ続く丘陵地帯が北見市、佐呂間町と市町界をなし、網走東部森林計画区と接している。

これらの山岳、丘陵地帯を源とする渚滑川、湧別川等主要河川が平野を縦断し、オホーツク海へ注いでいる。各河川の流域には洪積台地が広がり、豊かな農耕地が開けている。また、オホーツク海沿岸にはサロマ湖、コムケ湖等大小の湖沼が点在し、自然景観に恵まれている。

イ 地質及び土壌

地質は、オホーツク海段丘地帯については第四紀洪積層からなり、内陸部の山地及び丘陵地は主として古生層の基岩からなり、これを貫いて新第三紀に噴出した安山岩、石英粗面岩等の火山岩及び新第三紀層の堆積岩からなっている。

土壌は、海岸段丘地帯では重粘土が多く、内陸部山地では主として褐色森林土からなっている。

ウ 気候

気候は、オホーツク海沿岸地域はおおむね海洋性気候で比較的温和であるが、夏期に海霧による冷涼な気候に見舞われることがある。また、冬期は全海面が流氷に覆われ厳しい寒さになることがある。内陸部は大陸性気候で寒暖の差が著しく、山間部においては冬期の積雪量が多い。降水量は、年間700～900mm前後で、道内でも最も少ない地域である。

(3) 社会経済的背景

ア 市町村の構成

1市6町1村から構成され、国有林は1市4町に所在している。

イ 人口

人口は、約76千人（平成17年国勢調査）で、全道の約1%となっている。

ウ 産業

地域の基幹産業は、農業及び水産業であり、農業は寒冷地畑作及び酪農を主体としており、東紋地域（上湧別・湧別・遠軽）は酪農と畑作を中心に工夫をこらした農業、西紋地域（雄武・興部・西興部・紋別・滝上）は、大規模な草地型酪農等それぞれの地域性を生かした特色ある農業が展開されている。

水産業は、沖合底引き網、ホタテ貝及びサケ定置網を中心とする漁業と、湖沼を利用した養殖漁業が盛んである。

工業は、食料品、木材、木製品等を中心とした軽工業が主体となっている。

本森林計画区には網走国定公園、天塩岳道立自然公園があり、これらの自然公園は、山岳と森林、植物群落、大小の湖沼群、流水等四季折々に変化する自然景観に恵まれており、北海道らしい観光・レクリエーションの地域となっている。

(4) 森林・林業・木材産業の概況

ア 森林・林業

森林面積は、総土地面積の80%の379千haで、全道森林面積の7%を占めている。このうち国有林は、188千haとなっている。

森林蓄積は、全道の8%を占める52,848千 m^3 で、このうち国有林は25,433千 m^3 となっている。国有林のha当たり蓄積は135 m^3 で、全道平均127 m^3 を上回っている。

人工林率は35%で、全道平均27%を上回っており、国有林は29%となっている。

イ 木材産業

平成19年度の製材の原木消費量は、全道の9%を占める194千 m^3 で、このうち針葉樹が99%、広葉樹が1%となっている。また、製材出荷量は、全道の8%を占める94千 m^3 で、用途別では梱包材が48%となっている。

チップの原料消費量は、全道の6%を占める130千 m^3 （チップ出荷量は134千 m^3 ）で、このうち針葉樹が77%、広葉樹が23%となっている。

ウ 林業事業体等の現況

森林組合は4組合が組織されており、林業事業体は、森林組合を除き、造林業では19業者、素材生産業では22業者となっている。

2 計画樹立に当たっての基本的考え方

森林は、水源のかん養、山地災害の防止、木材等の林産物の供給等の機能の発揮を通じて、国民生活と深く結びついてきたところであるが、近年、保健・文化・教育的な利用や良好な生活環境の保全とともに、二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化防止への寄与、生物多様性の保全等に対する森林の役割への期待が高まっている。

北海道の森林は、これらの役割を果たすことはもとより、北海道の美しく雄大な景観の形成、豊かな野生生物の生息・生育環境の確保の上で大きな役割を果たしている。

とりわけ、北海道の総土地面積の約39%、森林面積の約55%を占める国有林の果たすべき役割が大きなものとなっている。

このような森林の果たす様々な機能の高度発揮に対する国民の期待の高まりに応えるとともに、流域を単位として、地域の特色ある森林づくりを進めていくこととし、「美しい森林づくり推進国民運動」を展開することを通じて、民有林と国有林が連携し、森林の整備及び保全を進めていくこととする。

なお、このとき、森林には多種多様な動植物や土壌生物が生息・生育しており、それら生態系の保全に配慮した施業を通じて、多様な林齢の森林を造成すること等が、生物多様性の保全につながるよう十分留意する。

特に、本森林計画区では、以下のような森林づくり等について取り組んでいくもの

とする。

- ① 本森林計画区の国有林は、地域の水源として、また、基幹産業である農業の振興に資する観点で重要な役割を担っていることから、水源かん養機能の持続的発揮に向けた森林整備を推進する。
- ② 国の天然記念物に指定されているクマゲラや「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」で国内希少野生動植物種に指定されているクマタカ・オオタカ等の生息環境に配慮した森林施業を推進し、生息環境の保全を図る。
- ③ 森林吸収源対策に資するため、人工林の若・壮齢級を中心とした間伐をはじめとして必要な森林整備を積極的に推進する。
- ④ 網走西部流域では、平成19年12月に道有林・国有林が連携して森林認証を取得し国内最大の認証森林エリアが形成された。今後、地域の森林・林業・林産業関係者との連携を図りつつ、当流域のスケールメリットを生かした森林の整備、地域産材のブランド化等の取組みを推進する。

II 計 画 事 項

1 計画の対象とする森林の区域

市町村別面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	備 考
総 数		1 8 8 , 5 5 6	
市 町 村 別 内 訳	遠 軽 町	9 8 , 6 3 7	網走西部森林管理署
	上 湧 別 町	2 5 4	
	湧 別 町	5 , 9 6 1	
	紋 別 市	2 5 , 6 2 1	西紋別支署
	滝 上 町	5 8 , 0 8 5	

注1 計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の林野庁所管の国有林及び公有林野等官行造林地とする。

2 森林計画図は、北海道森林管理局計画課、網走西部森林管理署及び西紋別支署に備え置く。

3 総数は四捨五入のため必ずしも一致しない。

2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の有する機能別の森林の所在及び面積

森林の有する機能別の森林の所在及び面積については、別表1のとおり定める。

(2) 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

ア 森林の整備及び保全の目標

森林の有する各機能を高度に発揮する上で望ましい森林の姿は、次のとおりである。

(ア) 水源かん養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林とする。

(イ) 山地災害防止機能

下層植生が生育するための空間が確保され適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林とする。

(ウ) 生活環境保全機能

大気の浄化、騒音や風を防ぐなど良好な生活環境を保全するために、樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林及び汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成されている森林とする。

(エ) 保健文化機能

原生的な自然環境を構成し、貴重な野生生物の生息・生育に適している森林、街並み、史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林又は身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・文化・教育的活動に適した施設が整備されている森林とする。

(オ) 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高く二酸化炭素の固定能力が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林とする。

イ 森林の整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、前述の森林の整備及び保全の目標に向け、水源かん養機能又は山地災害防止機能を重視する「水土保持林」、生活環境保全機能又は保健文化機能を重視する「森林と人との共生林」及び木材等生産機能を重視する「資源の循環利用林」に区分することとする。

この区分を踏まえ、育成単層林における保育・間伐の積極的な推進、針広混交林化、広葉樹林化を含め、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の計画的な整備、天然生林の的確な保全・管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策や森林病虫害等被害の防止対策の推進等により、重視すべき機能に応じた多様な森林資源の整備及び保全を図るとともに、その状況を的確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施や森林GISの効果的な活用を図ることとする。

また、森林の管理経営に欠くことのできない施設である林道の整備に当たっては、周囲の環境との調和を図ることに加え、コストの縮減に努め、森林資源の整備の目標及び公道、民有林林道の配置状況等を考慮し、農山村地域の振興にも資する整備に努めるとともに、既設の林道については、利用状況、今後の森林施業の展開等を考慮しながら、改良及び適切な維持管理を図ることとする。

さらに、森林の水源かん養機能、山地災害防止機能等の諸機能の高度発揮を図るため、治山事業の計画的な実施に努めるとともに、保安林の適正な整備を図ることとする。その中で、流域保全の観点から、関係機関が連携した取組等を通じて、山地災害の減災に向けた事業の実施を図る。その際、環境との調和を図ることに加え、コストの縮減に努める。

なお、森林の整備及び保全の推進を図るに当たっては、多種多様な動植物や土壌生物の生息・生育地として生物多様性の保全や国民のニーズ等に十分配慮するとともに、森林は、二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫として重要な役割を果たしていることから、間伐等の森林整備の着実な実施や保安林等の適切な管理・保全等により、吸収源・貯蔵庫としての機能の発揮を確保し、京都議定書目標達成計画において定められた森林吸収量の確保に貢献できるよう努める必要がある。

重視すべき機能を踏まえた森林の区分ごとの森林整備及び保全の基本方針は次のとおりとする。

(ア) 水土保全林

水土保全林は、災害に強い国土基盤の形成又は良質な水の安定的供給を確保する観点から、特に水源かん養機能又は山地災害防止機能の発揮を重視する森林である。

森林の整備及び保全に当たっては、地形・地質等の条件を考慮した上で、水源かん養又は山地災害防止の機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進するとともに、必要に応じて、保安林の指定や山地災害を防ぐ施設の整備を推進することとする。

具体的には、樹根及び表土の保全に留意し、林木の旺盛な成長を促しつつ、下層植生の発達を促進するため、適切な保育・間伐等を推進するとともに、高齢級の森林への誘導や伐採に伴う裸地面積の縮小及び分散を図る。また、立地条件に応じて、天然力も活用した施業を推進することとする。

また、ダム等の利水施設上流部や集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、水源のかん養や土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止工や土留工等の施設の設置を推進することとする。

(イ) 森林と人との共生林

森林と人との共生林は、生物多様性の保全や森林とのふれあいを通じた森林と人との共生を図る観点から、特に生活環境保全機能又は保健文化機能の発揮を重視する森林である。

森林の整備及び保全に当たっては、生活環境保全又は保健文化機能の維持増進を特に図るための森林施業や森林の適切な保全を推進することとする。

具体的には、森林の構成を維持し、樹種の多様性を重視することを基本とし、それぞれの森林が求められる機能やあり方に応じ、保護及び利用の組合せに留意して、適切な保育、間伐等や広葉樹の導入を図る施業を推進するとともに、生活環境の保全、保健、風致の保存等のため保安林の指定やその適切な管理、野生生物のための回廊の確保にも配慮した生態系として重要な森林の適切な保全、防風や景観の創出等生活環境の保全等に重要な役割を果たしている防風林等の整備・保全を推進することとする。

(ウ) 資源の循環利用林

資源の循環利用林は、再生可能資源としての重要性が高まりつつある木材等の林産物を持続的に供給する観点から、特に木材等生産機能の発揮を重視する上記2つの区分以外の森林である。

森林の整備及び保全に当たっては、木材資源の持続的な循環・利用を図るための適切な造林、保育及び間伐の実施を推進することとする。この場合、施業の集約化等を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

森林整備の区分別対象面積

単位 面積：ha

区 分	面 積	構成比
総 数	1 8 8 , 5 5 6	1 0 0 %
水 土 保 全 林	1 7 3 , 8 2 6	9 2 %
森林と人との共生林	1 4 , 0 6 7	8 %
資源の循環利用林	6 6 3	0 %

注) 総数は四捨五入のため必ずしも一致しない。

ウ 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等については、別表2のとおり定める。

(3) その他必要な事項

ア 水源かん養機能の持続的発揮に向けた森林整備

河川の上流域に位置する国有林は、地域の水源として、また、基幹産業である農業の振興等に資する観点で、特に水源かん養機能の発揮への期待が高い。

このため、将来の森林の姿を見据えた面的な広がりで森林を取り扱うことに留意して、

①将来とも育成単層林として維持していく林分については、資源の循環利用も考慮した帯状伐採等の施業

②将来、育成複層林に誘導していく林分については、複層林、針広混交林等の誘導に向けた下層の光環境の確保、下層植生等の導入・育成に配慮した施業等を行っていくものとし、流域全体で水源かん養機能が持続的に発揮されることを目指すものとする。

特に、それぞれの施業目的に応じた間伐については、地球温暖化防止にも貢献することから積極的に取り組むこととし、路網を基幹として施業の集約化等を推進し、森林資源の有効利用を進めていくものとする。また、地域との連携・協働による水源林整備も積極的に進める。

なお、取水施設の上流等の特定水源に近接する箇所については、特に留意し、水源に影響を及ぼすおそれがある場合は施業を見合わせるとともに、溪流沿いについては、溪流への土砂の流出・崩壊を抑えるため、おおむね50m以上の保護樹帯を設置する。

イ クマゲラ及びクマタカ・オオタカ生息森林の取扱い

国の天然記念物に指定されているクマゲラや「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」で国内希少野生動植物種に指定されているクマタカ・オオタカ等の生息環境の保全を図るため、これらの生息状況に応じた森林施業を推進する。

する。

- b 主伐の時期については、地域の森林構成等を踏まえ、公益的機能の発揮との調和に配慮しつつ、木材資源の安定的かつ効率的な循環・利用を考慮して多様化等を図ることとし、生産目標とする径級に達した林齢以上で伐採することとする。なお、人工林の主要な樹種の主伐時期は、次のとおりとする。

樹種	生産目標	目標径級 (c m)	主伐時期 (伐期齢・年)
トドマツ	一般材	22～38	65
アカエゾマツ、エゾマツ	〃	22～38	80
カラマツ、グイマツ	〃	22～38	50
その他針葉樹	〃	22～38	60

(イ) 育成複層林施業

育成複層林施業にあつては、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組合せにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意の上実施することとする。

- a 主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然的条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととする。

また、立地条件、下木の生育条件等を踏まえ、帯状又は群状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮することとする。

- (a) 択伐による場合は、森林生産力の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう適切な伐採率及び繰り返し期間によること。
(b) 複層伐等による場合は、適切な伐採区域の形状、伐採面積の規模、伐採箇所分散等に配慮すること。
(c) 林地の保全、雪崩・落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、生態系の維持及び野生生物の生息・生育環境の保全等に考慮する必要がある場合には、所要の保護樹帯を設置すること。
(d) 天然更新を前提とする場合には、種子の結実状況、天然稚幼樹の生育状況、母樹の保存等に配慮すること。

(ウ) 天然生林施業

天然生林施業にあつては、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することによりの確な更新及び森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意のうえ実施することとする。

- a 主伐については、育成複層林施業に準じることとする。

- b 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行うものとする。

(エ) 保安林等における施業

保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則(昭和26年農林省令

第54号)第7条の2に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法によることとする。

(2) 伐採立木材積

伐採立木材積については、別表3のとおり計画する。

(3) その他森林の立木竹の伐採に関する必要な事項

ア 伐採、搬出、素材の集積等に当たっては、土砂の流出が生じないよう十分配慮するとともに、枝条、素材等が流出し、下流の人家・公共施設、農地等に被害を及ぼすことのないよう木材の流出防止等に必要な措置を講ずる。

イ 水源かん養機能等の高度発揮と資源の循環利用を進める観点から、育成複層林施業を積極的に推進することとし、人工林において針広混交林等に誘導するために行う抜き伐り及び小面積区域伐採、高齢級の常時複層林へ誘導するための上層木の抜き伐り等を実施する。

ウ 伐採箇所の選定に当たっては、当該森林の林分状況、自然保護に対する要請、地域の産業及び地域住民の生活への影響等に配慮する。

エ クマゲラ及びクマタカ・オオタカ等生息森林の取扱い

(ア) クマゲラ

営巣木が確認された場合は、営巣木を中心に、おおむね半径50m以内を営巣木保護区域、おおむね半径500m以内を緩衝区域として設定する。

営巣木保護区域においては、営巣木の伐採は行わない、間伐又は弱度の択伐以外の伐採は行わないとともに、産卵・抱卵・育雛期間(4～6月頃)は立ち入りを控え、騒音の発生を防止する。

緩衝区域においては、伐採は択伐及び間伐を原則とし、機能区分に基づき皆伐が必要な場合は面積5ha以下として、更新後の平均樹高が10mに達するまでは隣接した伐採区域は設定しない。

(具体的な取扱いは、「クマゲラ生息森林の取扱い方針の制定について」(平成18年6月29日付け18北計第27号)による。(以下同じ。))

(イ) クマタカ・オオタカ

営巣木が確認された場合は、クマタカについては営巣木から半径500m程度、オオタカについては半径250m程度の営巣中心域を設定する。また、クマタカ・オオタカともに、営巣木から半径2km程度の高利用域を設定する。

営巣中心域のうち、営巣木から半径50m程度は、原則として伐採は行わない。

営巣中心域では、営巣の確認のため以外は入林せず、間伐等の実施は非営巣期(クマタカ:9～1月、オオタカ:8～2月)に行い、皆伐が必要な場合は1ha以下として、更新後の平均樹高が10mに達するまでは隣接した伐採区域は設定しない。

採餌場の確保に配慮するため、高利用域内の人工林において皆伐を行う場合

には、面積を5ha以下にするとともに、分散配置に努める。

(具体的な取扱いは、「クマタカ、オオタカ生息森林の取扱い方針の制定について」(平成19年3月28日付け18北計第147号)による。(以下同じ。))

また、このほかの希少野生生物(「絶滅のおそれのある野生生物の種の保存に関する法律」に規定する指定種や環境省レッドデータブックに掲載する種など)についても、その生息・生育の把握に努め、確認された場合や情報がある場合には、学識経験者から助言を得るなど、その保護に配慮した施業に努めるものとする。

4 造林面積その他造林に関する事項

(1) 造林に関する基本的事項

ア 造林樹種

人工造林の対象樹種は、適地適木を基本として、気象、地形、土壌等の自然条件、既往の成林状況及び地域における造林樹種の需給動向等を勘案し選定するものとする。

また、複層林施業を導入する林分については、自然的条件等に加え、上木の生育状況も勘案して樹種を選定する。

天然更新補助作業については、自然的条件、森林を構成する樹種及び下層植生の状況等からみて、植込み、地表処理等の更新補助作業を行うことにより確実な更新が期待できる樹種とする。

なお、対象地内の有用天然木は積極的に育成する。

イ 造林の標準的な方法

(ア) 人工造林の植栽本数

主要な樹種の植栽本数は、既往の施業体系及び植栽本数を勘案して次表を基準とするが、造林対象地の天然稚幼樹の発生状況及び有用天然木の配置状況等を勘案して決定する。

樹 種	基準本数(本/ha)
トドマツ	3,000
アカエゾマツ、エゾマツ	3,000
カラマツ、グイマツ	2,500
広葉樹	4,000
クロマツ(海岸林)	10,000
その他針葉樹	3,000

注) 複層林施業における植栽本数は、上層木の配置状況により、有用天然木を含め概ね1,500~2,000本を目安とする。

(イ) その他人工林の標準的な方法

人工造林は、気象その他の立地条件及び既往の造林地の成績等を勘案するものとする。また、天然力の活用に配慮しつつ、現地の実態に即して、早期かつ確実な成林が期待できるよう行う。

地拵の方法は、植栽樹種、植栽方法、下層植生、保残した有用天然木の配置状況に応じ、現地に適合した方法を採用するものとする。

植栽時期は、春又は秋とするが、極力乾燥期は避けるなど現地状況を考慮して行う。また、健全な苗木の使用、植付方法により、活着率の向上と十分な成長が図られるよう行う。

なお、人工下種は、自然的条件等天然更新が期待できない箇所、人工下種により広葉樹資源の造成が可能な場合に行う。

(ロ) 天然更新補助作業の標準的な方法

天然更新補助作業の方法の選択に当たっては、後継樹の本数及び配置状況等現地の実態に即して行うが、確実な更新が図られるようこれらを適宜組み合わせることも考慮する。

a 刈出し

ササなどの下層植生により天然稚幼樹の生育が阻害されている箇所について、更新を確保するため刈払い等を実施する。

b 地表処理

ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所について、大型機械によるかき起こし等を実施する。

なお、地表処理によるものについては、処理を実施した年の翌年から5年以内に更新状況の確認を行い、更新が完了していないと判断される場合には、再度地表処理を行う等により確実に更新を図る。

c 植込み及びまき付け等

天然稚幼樹の生育状況や天然下種更新の可能性を考慮し、必要な場合は、植え込み、まき付けを行う。

なお、広葉樹の更新が期待できる箇所は、ミズナラ等のまき付けを行う。

また、ぼう芽力の強い樹種によるぼう芽更新なども考慮する。

ウ 伐採跡地の更新すべき期間

伐採跡地については、林地の荒廃を防止し、裸地状態を早急に解消するため、人工造林によるものについては、原則として2年以内に更新を図る。

(2) 人工造林及び天然更新別の造林面積

人工造林及び天然更新別の造林面積については、別表4のとおり計画する。

(3) その他造林に関する必要な事項

防災的見地からの施業

林地崩壊のおそれがある地域や急傾斜地等で地拵を行う場合は、刈払いの方向や枝条等の置き場に十分留意するものとする。

5 間伐立木材積その他間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐及び保育に関する基本的事項

ア 間伐の標準的な方法

間伐は、樹冠がうっ閉状態に達した林分において、その健全化と利用価値の向上を図ることを目的として、林木間の競合を緩和し併せて資源の有効利用を図るために行う。

なお、森林の状況に応じて、高性能林業機械の活用に適した伐採等効率的な施業の実施を図るものとする。

主要な樹種の間伐の時期、間伐方法、間伐率の目安は次のとおりとする。

樹 種	間伐の時期（林齢）			間 伐 方 法	間伐率
	初 回	2 回	3 回		
トドマツ	7 齢級 (31～35年)	9 齢級 (41～45年)	1 1 齢級 (51～55年)	列状、 定性、 定量、 上層間 伐のう ちから 最も適 した方 法を選 択。	35%を 上限と する。
アカエゾマツ、エゾマツ	8 齢級 (36～40年)	1 1 齢級 (51～55年)	1 4 齢級 (66～70年)		
カラマツ、グイマツ	4 齢級 (16～20年)	6 齢級 (26～30年)	8 齢級 (36～40年)		
その他針葉樹	6 齢級 (26～30年)	8 齢級 (36～40年)	1 0 齢級 (46～50年)		
広葉樹	6 齢級 (26～30年)	9 齢級 (41～45年)	—		

イ 保育の標準的な方法

(ア) 保育の種類

下刈、つる切、除伐等とし、目的樹種と周辺植生相互の生育状況に応じ、林分の健全化と質的向上のために行う。

実行に当たっては、目的樹種の生育状況等現地の実態に即した効果的な時期、回数、方法等を十分検討のうえ行う。

(イ) 主要な樹種の保育の時期等の目安は、次のとおりである。

作業種別	樹種	保育作業の年次別計画																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
下刈	カラマツ	○	◎	○	○													
	トドマツ エゾマツ アカエゾマツ	○	◎	◎	○	○	○	○	○									
つる切・除伐	カラマツ						←○	→		○	→				→			
	トドマツ エゾマツ アカエゾマツ									←○	→				○	→		

注1) 春植を基準としているので、秋植は植付年度の翌年を1年目と読み替える。

2) 下刈の○は1回刈、◎は2回刈を示す。

トドマツ等の下刈で、8年目については必要な箇所に適用する。

3) つる切り、除伐の←○→は標準年次と範囲を示している。

(ウ) 保育の作業方法

a 下刈

目的樹種の成長に必要な陽光を与えることを主眼とし、植栽木の高さ及び植生の状態により、適切な方法を採用することとする。

下刈の終了時点の目安は、樹種、植生の種類により異なるが、大部分の植栽木が植生高を脱し、又は同程度となり、生育に支障がなくなった時期とする。

b つる切

つる類の繁茂の状況により、目的樹種の成長を阻害するおそれがある場合、必要に応じて実施することとし、かん木の発生状況等を勘案し、除伐が必要な箇所については、原則として除伐と併行させ効率的に行うこととする。

c 除伐

植栽後発生した天然木が目的樹木と競合し、その生育が阻害される場合に実施するが、実施に当たっては目的樹種の中の形質不良木も伐倒するとともに、つる類の繁茂状況を勘案し、極力つる切りと併行させ効率的に実施する。

なお、植栽木と天然木の成長関係及び将来の利用価値等を勘案し、有用天然木は積極的に育成していく。

(2) 間伐立木材積

間伐立木材積については、別表3のとおり計画する。

(3) その他間伐及び保育に関する必要な事項

ア 国土の保全や地球温暖化防止等公益的機能を高度に発揮させつつ資源の有効活用を進める観点から、人工林における高齢級間伐や利用面をも重視した間伐、人工林等における複層状態の林分の上層木の間伐等を積極的に推進する。

イ 防災的見地からの施業

林地崩壊のおそれがある地域や急傾斜地等については、間伐及び保育の実施により下層植生の繁茂や樹根の生育を促し表土の安定を図るとともに、伐倒木等が河川に流出しないよう配慮する。

6 公益的機能別施業森林の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域

ア 「水土保全林」の区域

水土保全林の区域については、別表5のとおり定める。

イ 「森林と人との共生林」の区域

森林と人との共生林の区域については、別表5のとおり定める。

ウ ア又はイのうち伐採方法その他の施業の方法を特定する必要のある森林の区域該当林分なし。

(2) 公益的機能別施業森林区域内における施業の方法

ア 水土保全林の区域における施業の方法

水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を特に図るとともに、生物多様性の保全に資するため、複層状態等の森林への誘導や伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を基本とする森林施業を推進する。

具体的には、立地条件に応じて育成複層林施業を計画的に推進するほか、更新時に林床が裸地化する面積及び期間を縮小するため、森林の面的広がりやモザイク的配置に留意し、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散及び伐採林齢の長期化を図ることとする。

また、林地の安定化を考慮した、造林、保育、間伐や複層状態の森林への誘導の際には、立地条件や国民のニーズ等に応じ、広葉樹の活用による針広混交林化を推進することとする。

イ 森林と人との共生林の区域における施業の方法

生活環境保全機能又は保健文化機能の維持増進を特に図るため、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進する森林施業を推進する。

具体的には、自然環境の保全を最も重視すべき森林については、自然の推移に委ねることを基本として、必要に応じ、植生の復元等を実施するほか、野生生物の生息・生育地の減少及び分断を防ぐため、広域的な観点から森林の連続性に配慮した回廊状の森林の確保を図ることとする。

また、森林とのふれあいや自発的な森林づくり活動を通じた環境教育や健康づくりの場として利用される森林については、快適な森林環境や優れた自然景観を保全し、又は創出するため、郷土樹種を基本とした花木や広葉樹との混交も考慮に入れた育成複層林施業、人工林の有する景観美を維持するための育成単層林施業等の推進に努める。

なお、森林レクリエーション施設周辺の森林については、快適な森林環境の維持等を図るため、保育、間伐等を適切に行うものとする。

ウ ア又はイのうち伐採方法その他の施業の方法を特定する必要のある森林の区域における施業の方法
該当林分なし。

(3) その他必要な事項
なし。

7 林道の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等の路網については、効率的な森林施業や森林の適切な管理経営に欠くことのできない施設であり、周囲の環境との調和を図ることに加え、コストの縮減に努め、民有林・国有林一体となった効率的な整備を図っていくこととする。

(2) 開設又は拡張すべき林道の種類別及び箇所別の数量等

開設又は拡張すべき林道の種類別及び箇所別の数量等については、別表6のとおり定める。

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法
該当林分なし。

(4) その他必要な事項

ア 適切で効率的な森林施業を行うため、林道の整備と併せて作業道の作設を進める。

特に、育成複層林施業の導入等により継続的な施業の実施が見込まれる森林については、きめ細かい施業を積極的に実施するための作業道の作設を進める。

イ 林道の開設に当たっては、林道規程に基づく規格構造を遵守する。また、土砂の流出を抑制するよう必要に応じて土留工等の防止施設を設置するほか、林道通行に対する安全確保のために必要な標識等の交通安全施設の整備に努める。

ウ 適切な林道の維持管理を行い、林道の機能の保全及び向上に努める。

エ 林道工事の実施に当たっては、3の(3)のエにおける森林施業と同様の取扱いに努める。

8 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保

林業事業体の育成を図るため、民有林及び関係機関との連携を図りつつ、事業の安定的な発注、経営の安定強化のための指導、機械化の促進等の指導を図る。

これらを通じて、優れた林業労働者の養成及び確保に資するものとする。

(2) 林業機械の導入の促進

生産供給体制の整備を図るため、チェンソーとトラクタによる従来型の作業シス

テムに加え、高性能林業機械を中心とした新たな作業システムを定着させるためにフィールドの提供等を行う。

(3) 作業路等の整備

育成複層林等多様な森林の造成と効率的な森林施業の推進を図るため、作業路網の計画的整備に努めるものとする。

(4) 林産物の利用の促進のための施設の整備

流域森林・林業活性化協議会等の場への積極的な参加を通じ、産地銘柄の形成、道産材の需要・販路の拡大等に資するよう関係者へのPR及び働きかけに努める。

(5) その他必要な事項

民有林と連携した流域管理システムの下で、計画的な木材供給の推進、森林施業の共通化など、森林整備、生産、加工流通等各段階における取組を一体的かつ効率的に実施し、流域森林・林業の活性化に資することとする。

9 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区については、別表8のとおり定める。

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する森林及びその搬出方法

該当林分なし。

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

ア 土地の形質の変更の際、その規模、実施地区については、周辺の状況、地形、地質等を十分勘案して定めることとする。

特に、集材路等を設置する際は、配置や密度に十分留意し、土砂の流出や崩壊、水質汚濁の防止に努める。また、溪流沿いの集材路等の設置は、極力避けるものとする。

イ 土砂の切取、盛土を行う場合、法面については風化、浸食が生じないよう法面緑化工、土留工、排水工など必要に応じて施工することとする。

ウ その他、土地の形質の変更に当たっては、その態様に応じて土砂の流出、崩壊などの防止に必要な施設を設けるなど、適切な保全上の措置を講ずることとする。

(4) その他必要な事項

防災的見地からの施業

林地崩壊のおそれがある地域や急傾斜地等については、樹根による土壌緊縛力を強化するため、複層林施業等を推進することとする。

10 保安施設に関する事項

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等については、別表10のとおり定める。

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等については、別表11のとおり定める。

(3) 実施すべき治山事業の数量

実施すべき治山事業の種類別及び箇所別の数量については、別表10のとおり定める。

(4) その他必要な事項

ア 治山工事の実施に当たっては、3の(3)のエにおける森林施業と同様の取扱いに努める。

11 その他必要な事項

(1) 法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

ア 制限林の所在及び面積

法令により施業について制限を受けている森林の所在及び面積並びに施業方法については、別表13のとおり定める。

イ 保安林の区域内の森林

保安林区域内の施業方法は、森林法の規定により各保安林ごとに定められた指定施業要件の範囲内で行うものとし、一般的留意事項は次のとおりである。

(ア) 主伐の方法

a 主伐できる立木は、本森林計画区で定める標準伐期齢以上のものとする。

b 伐採方法は、以下の3区分とする。

(a) 伐採種を定めない（皆伐を含む自由な伐採方法がとれるもの）

(b) 択伐（伐採区域内の立木を均等な割合で、単木的又は10m未満の幅の帯状に選定し伐採するもの、あるいは樹群を単位とする伐採で、当該伐採により生ずる無立木地の面積が0.05haを超えないもの）

(c) 禁伐（全ての立木の伐採を禁止するもの）

(イ) 伐採の限度

a 皆伐面積の限度は、森林法施行令の規定に基づき公表される面積の範囲内とする。

b 1箇所当たりの皆伐面積の限度は、当該保安林につき定められた指定施業要件の範囲内とする。

c 防風、防霧保安林については、標準伐期齢以上である部分を幅20m以上にわたり帯状に残存させなければならない。

- d 択伐の限度は、当該伐採年度の初日における、その森林の立木材積に択伐率を乗じて得られる材積を超えないものとする。
- e 択伐率は、当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して算出するものとする。ただし、その算出された数字が10分の3を超えるときは10分の3とする。(指定施業要件において植栽を定める森林の伐採跡地につき、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる場合については10分の4とする。)

(ウ) 間伐の方法及び限度

伐採年度ごとに伐採することができる立木の材積は、原則として当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積の10分の3.5を超えず、かつその伐採によりその森林に係る樹冠疎密度が10分の8を下回ったとしても、当該伐採年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後において、その森林の当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内の材積を超えないものとする。

(エ) 植栽の方法、期間及び樹種

- a 伐採跡地への植栽は、満1年生以上の苗を、おおむね1ha当たり伐採跡地につき的確な更新を図るために必要なものとして農林水産省令で定める植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。
- b 植栽は、伐採が終了した年度の翌年度の初日から起算して2年以内に行うものとする。
- c 植栽する樹種は、保安機能の維持又は強化を図り、かつ経済的利用に資することができる樹種として指定施業要件で指定された樹種を植栽するものとする。

ウ 自然公園特別地域内における森林

自然公園特別地域内における森林の施業方法の決定は、次の特別地域における制限により行う。

区 分	制 限 内 容
特別保護地 区	特別保護地区内の森林は、禁伐とする。
第 一 種 特別地域	(1) 第一種特別地域内の森林は、禁伐とする。 ただし、風致維持に支障のない場合に限り単木択伐法を行うことができる。 (2) 単木択伐法は、次の規定により行う。 ア 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢に10年以上を加えて決定する。 イ 択伐率は現存蓄積の10%以内とする。
第 二 種 特別地域	(1) 第二種特別地域内の森林の施業は、択伐法による。 ただし、風致維持に支障のない限り皆伐法によることができる。 (2) 国立公園計画に基づく車道、歩道、集団施設地区及び単独施設の周辺（造林地、要改良林分、薪炭林を除く）は、原則として単木択伐法によるものとする。 (3) 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢以上とする。 (4) 択伐率は、用材林において現存蓄積の30%以内とする。 (5) 伐採及び更新に際し、特に風致上必要と認める場合は、自然環境局長（国定公園、道立自然公園にあっては知事）は、伐区、樹種、林型の変更を要望することができる。 (6) 特に指定した風致樹については、保育及び保護に努めることとする。 (7) 皆伐法による場合その伐区は、次のとおりとする。 ア 一伐区の面積は2ha以内とする。 ただし、疎密度3より多く保残木を残す場合又は車道、歩道、集団施設地区、単独施設等の主要公園利用地点から望見されない場合は、伐区面積を増大することができる。 イ 伐区は、更新後5年以上を経過しなければ連続して設定することはできない。 この場合においても、伐区は努めて分散させなければならない。
第 三 種 特別地域	第三種特別地域内の森林は、全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業の制限を受けないものとする。

エ 史跡名勝天然記念物内における森林

史跡名勝天然記念物内における森林の施業方法の決定は、文化財保護法等の法令によるが、一般的な取扱いは次による。

区 分	制 限 内 容
史 跡 名 勝 天然記念物	原則として禁伐とする。ただし、属地的に保存の要件として被害木の除去、病虫害防除等の施業を行えるものとする。

オ 鳥獣保護区内における森林

鳥獣保護区内における森林の施業方法の決定は「鳥獣保護区内の森林施業について（昭和39年1月17日付け39林野第1043号）」によるが、一般的な取扱いは次による。

区 分	制 限 内 容
鳥獣保護区 特 別 保 護 地 区	(1) 伐採の方法を制限しなければ鳥獣の生息、繁殖又は安全に支障があると認められるものについては伐採種は択伐。 (2) 伐採の方法を制限しなければ鳥獣の生息、繁殖又は安全に特に著しい支障があるものについては禁伐。 (3) その他の森林にあつては伐採種を定めない。 (4) 地域別の森林計画の初年度以降5年間において皆伐できる面積の限度は、当該特別保護地区内の皆伐区域面積を標準伐期齢に相当する数で除して得た面積の5倍とする。 (5) 保護施設を設けた樹木及び鳥獣の保護繁殖上必要があると認められる特定の樹種は禁伐とする。

カ その他の制限林

伐採の方法及び限度は、法令等の制限の範囲内とする。

キ その他

制限林が重複した場合の施業方法は、制限の強い方とする。

(2) 森林の保護及び管理

ア 森林の保護及び管理の方針

レクリエーション等を目的とした森林の利用は年々多様化、高度化してきており、森林の各種機能を維持・向上させていくためには、森林の適正な保護と管理が重要となってきた。

森林に対する被害としては、気象害、病虫獣害、山火事等があるが、特に、山火事は、都市近郊林、自然公園等、利用者の多い地域に発生しており、森林巡視等による適切な森林管理を行う。

また、病虫獣害等については、被害の早期発見に努めるとともに、試験研究機関等と連携し、発生原因の究明及び早期防除に努める。なお、近年急増しているエゾシカ農林業被害に対しては、平成20年2月の「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」の施行を受けて、市町村における被害防止対策実施のための被害防止対策協議会に参画する中、関係機関等と連携を図り、生息状況、被害動向等について情報収集等をするとともに、平成11年6月の「鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律」の改正により創設された「特定鳥獣保護管理計画制度」を受けて北海道が策定した「エゾシカ保護管理計画」に基づく個体数調整に協力し、被害の防止に努める。

なお、森林の保護及び管理に当たっては、市町村、森林組合等の関係機関及び地域住民の一層の協力のもとに、効率的・合理的に推進する。

さらに、クマゲラ及びクマタカ・オオタカが生息する森林については、林道や

歩道からおおむね50m以内の範囲に営巣木がある場合には、必要に応じて、営巣木の箇所の特定に結びつかないように林道入口等へ看板を設置し、入林の抑制等を行う。

イ 森林の巡視に関する事項

森林の巡視に当たっては、国有林の中で、森林レクリエーションのための利用者が特に多く、山火事等の森林被害が多発するおそれのある地域を重点として、現地の実態に即し適切に実施するとともに、森林法違反行為の未然防止、森林の産物の盗採等の防止、森林被害の早期発見等に努める。

また、入り込みが集中し、植生が荒廃するおそれの高い地域では、植生保全のための巡視や一般入林者に対するマナー啓発などの活動を実施する。

ウ 森林の保護及び管理のための施設に関する事項

山火事等の森林被害を防止するため、春先の乾燥時期には林野巡視を強化するとともに、保護標識等を設置して一般入林者に対する普及啓発を図る。

植生荒廃が確認された森林については、植生の復元や標識、ロープ、柵の設置等による立入防止対策、裸地化防止措置等を行うものとする。

(3) その他必要な事項

ア 民有林と国有林が一体となった森林づくり

民有林と国有林が一体となった森林づくりを進めるため、北海道と連携して、森林の整備・保全の推進、緑環境の整備による雇用対策、道民との協働の森林づくりの展開に向けた取組を実施する。

イ 森林環境教育の推進

森林の整備及び保全に当たっては、森林の持つ多面的機能の効用を享受している地域住民の理解が不可欠である。

このため、多様な野外活動や教育の場としてフィールドを提供するなど、森林環境教育の推進を図る。

別 表 Ⅲ

別表1 森林の有する機能別の森林の所在及び面積

ア 市町村別内訳

単位 面積：ha

区 分		水源かん養	山地災害防止	生活環境保全	保健文化	木材生産等
総 数		51,356.77	35,066.08	585.59	11,761.70	56,929.71
市町村別内訳	紋 別 市	6,075.20	2,445.03	16.51	281.00	12,277.88
	遠 軽 町	25,419.28	16,057.54	-	5,218.48	28,862.22
	上 湧 別 町	253.52	-	-	-	81.58
	湧 別 町	-	-	565.80	589.99	2,898.80
	滝 上 町	19,608.77	16,563.51	3.28	5,672.23	12,809.23

注1) 各森林の有する機能別の森林の所在は、北海道森林管理局計画課に備えておく別冊のとおりである。

2) 森林の有する機能

ア 水源かん養機能

水資源を保持し、渇水を緩和するとともに洪水流量等を調整する機能

イ 山地災害防止機能

自然現象等による土砂の崩壊、土砂流出等の山地災害の発生、その他表面侵食等山地の荒廃化を防止し、土地を保全する機能

ウ 生活環境保全機能

生活環境の悪化を防止し、快適な生活環境を保全・形成する機能

エ 保健文化機能

保健、文化及び教育活動に寄与する機能及び自然環境を保全・形成する等の機能

オ 木材等生産機能

木材等森林で生産される資源を培養する機能

イ 所在別内訳

a 水源かん養機能

単位 面積：ha

区分	森林の区域（林班）	面積	
総数		51,356.77	
市町村別内訳	紋別市	1021～1027, 1054, 1056～1071, 1079～1084	6,075.20
	遠軽町	3～5, 7, 15, 120～123, 228, 233～235, 242, 244, 246～249, 259, 262～265, 267～270, 284, 304～305, 310～312, 315～321, 346～350, 363, 1054～1061, 1071, 1080, 1085～1086, 1090, 1094, 1096～1097, 1099～1100, 1108, 1115, 1128, 1136～1137, 1140～1147, 1222～1224, 2002～2007, 2011, 2018～2019, 2022～2023, 2030～2031, 2033～2036, 2041～2046, 2048～2052, 2055～2072, 2080, 2090, 2093～2096, 2099～2100, 2106～2107, 2111	25,419.28
	上湧別町	79	253.52
	滝上町	33～36, 39～40, 42～56, 60～68, 84～86, 91～93, 99, 100～102, 114～115, 119～123, 148～151, 156, 206～208, 210～211, 214, 263～269, 279～284, 314～315, 320～337, 340～344, 346～349, 360～361, 363～375, 377～378	19,608.77

b 山地災害防止機能

単位 面積：ha

区分	森林の区域（林班）	面積	
総数		35,066.08	
市町村別内訳	紋別市	1004, 1014, 1017～1018, 1026, 1035～1036, 1039～1040, 1055, 1058, 1067, 1072, 1202, 1204～1207, 1214～1215, 1219	2,445.03
	遠軽町	2～3, 15, 113～114, 236～238, 253～258, 327～331, 355, 364～365, 1088～1090, 1097, 1099～1100, 1116, 1120～1123, 2012, 2019, 2022～2023, 2025, 2027, 2029～2031, 2033, 2036～2039, 2043, 2045, 2048, 2050～2052, 2061～2062, 2064～2067, 2069～2072, 2079, 2081, 2084～2086, 2091～2092, 2094, 2102～2106, 2111, 2120～2121	16,057.54
	滝上町	29～30, 34～38, 40～48, 50～51, 56～59, 63～67, 76, 87～94, 101～102, 105, 110, 114～123, 130～131, 137～153, 157, 160, 203, 206, 263, 278～279, 281～284, 331～339, 344～347, 351, 356～358, 1035	16,563.51

c 生活環境保全機能

単位 面積：ha

区分	森林の区域（林班）	面積
総数		585.59
市町村別内訳	紋別市	1106 16.51
	湧別町	111～112, 127 565.80
	滝上町	51, 203 3.28

d 保健文化機能

単位 面積：ha

区分	森林の区域（林班）	面積
総数		11,761.70
市町村別内訳	紋別市	1035～1036 281.00
	遠軽町	9～11, 14, 18, 114, 1027, 1040～1041, 1046, 1088～1090, 1096～1100, 1125～1126, 2036～2037, 2039, 2043, 2045, 2048, 2050～2052, 2056～2058, 2060～2062, 2067～2068, 2071～2072, 2080, 2092, 2094～2096 5,218.48
	湧別町	111～112, 127 589.99
	滝上町	29～30, 64, 92～93, 102, 105～106, 110, 114～123, 130～131, 137～139, 143, 145, 201～203, 356～357 5,672.23

e 木材等生産機能

単位 面積：ha

区分	森林の区域（林班）	面積
総数		56,929.71
市町村別内訳	紋別市	1004～1013, 1016～1031, 1033, 1038, 1041～1054, 1056～1084, 1106, 1201～1204, 1206～1233 12,277.88
	遠軽町	1～10, 12～25, 73～75, 115～123, 225～234, 239～246, 249, 259～260, 262～266, 271～290, 301～331, 333～362, 364～368, 371～372, 1027～1032, 1034～1056, 1058～1060, 1064～1072, 1084, 1093, 1099, 1101～1103, 1106～1115, 1117～1118, 1124～1126, 1129～1130, 1132, 1134～1135, 1148～1149, 1221～1224, 2001～2008, 2010, 2012～2013, 2015～2017, 2020, 2024～2026, 2028～2032, 2042～2046, 2050, 2055～2060, 2062～2065, 2073～2080, 2083, 2087～2090, 2097～2104, 2107～2113, 2115～2120 28,862.22
	上湧別町	79 81.58
	湧別町	80～93, 95～102, 104～109, 111, 127～128 2,898.80
	滝上町	1～7, 9～11, 15～28, 31～35, 39, 44～46, 49～50, 52～53, 55～61, 68～76, 84～86, 88, 96～101, 103～108, 111, 113～115, 120～134, 136, 153～162, 201～210, 263～269, 279～280, 282～284, 314～332, 334, 340～343, 348, 350～351, 353～354, 359～378 12,809.23

別表2 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

単位 面積：ha

区分	現況	計画期末	参考（現況）			
			水土保持林	森林と人との共生林	資源の循環利用林	
面	育成単層林	54,793	54,323	54,028	260	506
	育成複層林	13,748	14,218	13,273	453	21
積	天然生林	113,337	113,337	101,912	11,352	73
森林蓄積 (m ³ /ha)		155	165			
林道整備率 (%)		24				

注1) 育成単層林とは、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為^{*1}により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業（育成単層林施業）が行われている森林。

2) 育成複層林とは、森林を構成する林木を択伐^{*2}等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層^{*3}を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む）として成立させ維持する施業（育成複層林施業）が行われている森林。

3) 天然生林とは、主として天然力を活用することにより成立させ維持する施業（この施業には、国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む）（天然生林施業）が行われている森林。

4) 現況については、平成20年3月31日現在の数値である。

5) 参考（現況）の合計は四捨五入のため必ずしも現況に一致しない。

6) 現況及び計画期末の数値については、無立木地は含まれていない。

※1 「人為」とは、植栽、更新補助（天然下種更新のための地表かきおこし、刈払い等）、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したものの。

※2 「択伐」とは、森林内の成熟木を数年から数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き伐り）をすること。

※3 「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生じるもの。

別表3 伐採立木材積

単位 材積：千m³

区分	総数			主伐			間伐		
	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹
総数	1,033	972	61	162	152	10	871	820	52

別表4 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

区分	人工造林	天然更新
総数	731	311

別表5 公益的機能別施業森林の区域

(1) 水土保持林の区域

単位 面積：ha

区分	森林の区域（林班）	面積	
総数		173,825.91	
市町村別内訳	紋別市	1004～1035, 1037～1084, 1106, 1201～1233	24,756.81
	遠軽町	1～10, 12～25, 73～75, 113～123, 225～290, 301～331, 333～368, 371～372, 1026～1096, 1098, 1100～1103, 1106～1149, 1221～1224, 2001～2039, 2041～2052, 2055～2057, 2059～2060, 2062～2066, 2069～2094, 2097～2121	91,692.88
	上湧別町	79	253.52
	湧別町	80～102, 104～109, 127～128	5,332.57
	滝上町	1～11, 15～29, 31～76, 84～92, 94～115, 118～137, 139～142, 144～162, 203～214, 263～269, 278～284, 314～378, 1035	51,790.13

注1) 総数は四捨五入のため必ずしも一致しない。

2) 森林の区域（林小班）は、北海道森林管理局計画課に備えおく別冊のとおりである。

(2) 森林と人との共生林の区域

単位 面積：ha

区分	森林の区域（林班）	面積	
総数		14,067.04	
市町村別内訳	紋別市	1029～1030, 1034～1038, 1106	652.46
	遠軽町	2～3, 9～11, 14, 18, 114, 226, 266, 268, 344, 355, 1040～1041, 1046, 1088～1090, 1094, 1096～1100, 1125～1126, 1136～1137, 1140～1147, 2036～2037, 2039, 2043, 2045, 2048, 2050～2052, 2056～2058, 2060～2062, 2067～2068, 2071～2072, 2080, 2095～2096, 2110, 2113～2114, 2116, 2119	6,619.44
	湧別町	111～112, 127	589.99
	滝上町	28～30, 64, 92～93, 95～96, 99, 101～102, 105～106, 110, 114～123, 130～131, 137～139, 143, 145, 162, 201～203, 281, 314, 337, 340, 356～357, 376	6,205.15

注1) 総数は四捨五入のため必ずしも一致しない。

2) 森林の区域（林小班）は、北海道森林管理局計画課に備えおく別冊のとおりである。

別表6 開設又は拡張すべき林道の種類別及び箇所別の数量等

ア 開設すべき林道の種類別及び箇所別の数量等

単位 延長：Km、面積：ha、材積：m³

種類	位置 (市町村)	路線名	延長	利用区域			備考
				面積	材積		
					針葉樹	広葉樹	
自動車道 (基幹)	紋別市	双牛右	2.0	738	71,198	45,327	
	小計	1路線	2.0	738	71,198	45,327	
	遠軽町	支湧別横断	5.0	2,369	132,371	189,014	
		太平・南丸	4.0	1,771	118,543	98,686	
		須藤の沢	3.0	792	117,646	23,411	
	小計	3路線	12.0	4,932	368,560	311,111	
基幹計	4路線	14.0	5,670	439,758	356,438		

単位 延長：Km、面積：ha、材積：m³

種類	位置 (市町村)	路線名	延長	利用区域			備考
				面積	材積		
					針葉樹	広葉樹	
自動車道 (管理)	紋別市	和訓辺左線	2.0	402	32,988	21,395	
		上古丹17号沢	1.0	370	29,553	15,564	
		上古丹4号沢左線	1.0	147	12,890	5,868	
		立牛6線支線	3.0	363	29,099	20,710	
		立牛23線	1.0	141	2,242	7,063	
		大西沢上線	4.0	491	19,628	38,615	
		クチャンナイ堤の沢	1.0	134	14,134	3,439	
	小計	7路線	13.0	2,048	140,534	112,654	
	遠軽町	白雲4の沢	2.0	425	54,849	22,230	
		上尻無の沢	3.0	238	30,375	14,784	
		17号沢	3.0	484	26,939	27,728	
		下滝の沢	1.0	248	11,321	20,800	
		中陰の沢	1.0	166	9,724	10,139	
		墓地の沢	2.0	501	15,486	50,727	
		滝の上	5.0	1,240	149,795	95,566	
		5の沢2の沢線	2.0	287	24,095	26,319	
		5の沢3の沢線	2.0	323	34,808	11,151	
		上丸瀬布6号の沢	4.0	500	55,628	37,125	
		上武利シットク	1.5	639	66,361	20,358	
		51点沢3の沢線	3.0	282	31,014	9,867	
		3の沢中沢線	0.8	207	26,348	8,635	
		双山	4.0	924	120,854	30,863	
		3の沢下沢線	1.5	539	71,873	17,762	
		アアリナイ	4.0	690	96,842	13,407	
		丸金	3.0	542	31,597	52,870	
		平和公園	4.0	202	16,289	18,226	
		温泉沢	5.0	222	22,850	16,632	
		背谷牛山	1.0	235	22,554	17,655	
		足立の沢	2.0	176	28,781	6,901	
		ニイタツ中沢	1.5	304	44,400	17,643	
		ウラシマ2の沢	2.0	313	58,485	11,939	
		岩戸	7.0	544	51,855	41,231	
三沢		4.0	300	47,745	5,909		
梶田の沢	2.0	607	94,160	16,941			
六線山	3.0	366	55,905	12,332			
奥生田原	4.0	391	56,904	7,938			
飛林	3.0	271	30,110	12,679			
川上	2.0	172	34,562	3,397			
ニイタツ支流	2.0	867	115,376	31,885			
上仁田布	4.0	562	70,936	14,242			
小計	32路線	89.3	13,767	1,608,821	705,881		

単位 延長：Km、面積：ha、材積：m³

種類	位置 (市町村)	路線名	延長	利用区域			備考	
				面積	材積			
					針葉樹	広葉樹		
自動車道 (管理)	湧別町	西芭露南北	6.0	402	40,415	26,884		
	小計	1路線	6.0	402	40,415	26,884		
	滝上町	コムケ沢		3.0	690	34,219	58,414	
		小盤の沢		2.0	249	38,333	4,510	作業道格上げ
		小屋の沢		2.0	224	21,574	6,339	
		27線沢		2.0	248	29,879	9,129	
		藤の沢		4.0	380	41,186	20,526	
		月見		2.0	155	15,791	5,296	
		オセウシ1の沢		3.0	401	51,064	11,835	
	小計	7路線	18.0	2,347	232,046	116,049		
普通計	47路線	126.3	18,564	2,021,816	961,468			
合計	51路線	140.3	24,234	2,461,574	1,317,906			

イ 拡張すべき林道の種類別及び箇所別の数量等

単位 延長：m

種類	位置 (市町村)	路線名	延長	箇所数	備考(拡張の内容)	
自動車道 (基幹)	遠軽町	支湧別本流	900	1	路体強化	
		鍋山(右)	300	1	路体強化	
		高原	200	1	路体強化	
		武利本流	1,000	1	路体強化	
		鍋山(左)	200	1	路体強化	
		雨降	300	1	路体強化	
		5 1 点沢	900	1	路体強化	
		3 の沢	700	1	路体強化	
		湯の沢	1,000	1	路体強化	
		上武利	1,600	1	路体強化	
		分岐	700	1	路体強化	
		オロピリカ	1,200	1	路体強化	
		5 号の沢	300	1	路体強化	
		5号の沢林道1の沢支線	200	1	路体強化	
		伊奈牛	500	1	路体強化	
		立鉾の沢	700	1	路体強化	
		金白	800	1	路体強化	
		野上	1,600	1	路体強化	
		瀬戸瀬山	400	1	路体強化	
		瀬戸瀬二股	700	1	路体強化	
		八重里	400	1	路体強化	
		八重越	300	1	路体強化	
		三浦の沢	200	1	路体強化	
		水車の沢	600	1	路体強化	
		夕立の沢	1,300	1	路体強化	
		ニイタップ	1,300	1	路体強化	
		生田原本流	900	1	路体強化	
		大山	1,000	1	路体強化	
		砂金沢	300	1	路体強化	
		ウラシマナイ	600	1	路体強化	
		生武	200	1	路体強化	
		武利意越	500	1	路体強化	
		須藤の沢	600	1	路体強化	
		須藤左の沢	300	1	路体強化	
松田の沢	600	1	路体強化			
支湧別横断(右)	1,100	1	路体強化			
支湧別本流林道二の沢線	800	1	路体強化			
パンケ支湧別	400	1	路体強化			
奥白滝	600	1	路体強化			
幌加湧別	500	1	路体強化			
湯がくれ	300	1	路体強化			

単位 延長：m

種 類	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	箇 所 数	備 考 (拡張の内容)	
自動車道 (基幹)	遠軽町	三角点沢	300	1	路体強化	
		北見峠	400	1	路体強化	
		雲別	300	1	路体強化	
		石器の沢	300	1	路体強化	
		十勝石林道2号線	200	1	路体強化	
		小滝の沢	500	1	路体強化	
		1 2 の沢	900	1	路体強化	
	小計	48路線	29,900	48		
	湧別町	ヌフボコマナイ	700	1	路体強化	
		西の沢	300	1	路体強化	
		中の沢	300	1	路体強化	
		福島沢	700	1	路体強化	
		東福島	500	1	路体強化	
	小計	5路線	2,500	5		
基幹 計		53路線	32,400	53		
自動車道 (管理)	紋別市	宇津々和訓辺	200	1	路体強化	
		和訓辺本流	200	1	路体強化	
		上立牛40線	100	1	路体強化	
		上立牛40線沢支流	500	1	路体強化	
		上立牛35線	200	1	路体強化	
		大西沢	100	1	路体強化	
		クチャンナイ	300	1	路体強化	
	小計	7路線	1,600	7		

単位 延長：m

種 類	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	箇 所 数	備 考 (拡張の内容)	
自動車道 (管理)	遠軽町	上尻無の沢	100	1	路体強化	
		銅の沢	500	1	路体強化	
		中武利	200	1	路体強化	
		35点沢	400	1	路体強化	
		荒川(上武利管理道)	400	1	路体強化	
		上武利林道左の沢線	400	1	路体強化	
		上武利林道ソケビラ線	200	1	路体強化	
		上武利林道鍋指線	300	1	路体強化	
		上武利林道パンケ線	300	1	路体強化	
		滝上	200	1	路体強化	
		湯の沢林道平牛線	800	1	路体強化	
		分岐林道ボンムリイ線	700	1	路体強化	
		分岐林道バクシナイ線	200	1	路体強化	
		上武利林道シットク線	200	1	路体強化	
		分岐林道分岐支線	500	1	路体強化	
		武利本流林道冷水線	200	1	路体強化	
		武利本流林道カクレ沢線	200	1	路体強化	
		上武利林道ベナクシル線	400	1	路体強化	
		上武利林道背光線	200	1	路体強化	
		落の沢	200	1	路体強化	
		落の沢支線	400	1	路体強化	
		オロピリカ3号沢	200	1	路体強化	
		5号の沢林道2の沢支線	200	1	路体強化	
		6号の沢	200	1	路体強化	
		岩魚沢	100	1	路体強化	
		伊奈牛2の沢	200	1	路体強化	
		金湧	200	1	路体強化	
		銅鉾の沢	300	1	路体強化	
		千代田	700	1	路体強化	
		隠沢	500	1	路体強化	
		74点沢	100	1	路体強化	
		都鳥	200	1	路体強化	
		温泉沢	200	1	路体強化	
		開拓の沢	200	1	路体強化	
湯の里	400	1	路体強化			
足立の沢林道支線	300	1	路体強化			
川上	200	1	路体強化			
ニイタツ支流	500	1	路体強化			
ニイタツ林道4の沢線	200	1	路体強化			
8林班	300	1	路体強化			
豊原	300	1	路体強化			
ウラシマナイ林道1の沢線	200	1	路体強化			

単位 延長：m

種 類	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	箇 所 数	備 考 (拡張の内容)		
自動車道 (管理)	遠軽町	ウラシマナイ林道2の沢線	200	1	路体強化		
		ウラシマナイ林道3の沢線	200	1	路体強化		
		ウラシマナイ林道4の沢線	300	1	路体強化		
		ウラシマナイ林道上の沢線	300	1	路体強化		
		ウラシマナイ林道右の沢線	200	1	路体強化		
		カクレ沢	300	1	路体強化		
		岩戸	200	1	路体強化		
		武利意越2の沢	200	1	路体強化		
		武利意越3の沢	300	1	路体強化		
		京洛	100	1	路体強化		
		1 8 号沢	800	1	路体強化		
		見出の沢	200	1	路体強化		
		奥生田原	400	1	路体強化		
		清里	200	1	路体強化		
		5 8 林班	100	1	路体強化		
		梶田の沢	300	1	路体強化		
		1 7 林班	400	1	路体強化		
		大黒沢	600	1	路体強化		
		二号沢	200	1	路体強化		
		八号の沢赤石	1,200	1	路体強化		
		1 0 号沢	200	1	路体強化		
		ラウネイ	300	1	路体強化		
		蜂の巣山	200	1	路体強化		
		武利本流林道山彦線	800	1	路体強化		
		オロピリカ林道5の沢支線	200	1	路体強化		
		梅の沢	300	1	路体強化		
		小計	68路線	21,400	68		
		湧別町	ポンブシ	100	1	路体強化	
	上芭露		200	1	路体強化		
	峠下		300	1	路体強化		
	峠下林道西山線		200	1	路体強化		
	西芭露		300	1	路体強化		
	峠山		200	1	路体強化		
清水沢	600		1	路体強化			
志撫志	300		1	路体強化			
計露岳	800		1	路体強化			
東の沢	500		1	路体強化			
小計	10路線	3,500	10				

単位 延長：m

種 類	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	箇 所 数	備 考 (拡張の内容)	
自動車道 (管理)	滝上町	パンケオチンナイ	100	1	路体強化	
		オサツナイ下二股沢	100	1	路体強化	
		滝奥56線沢	100	1	路体強化	
		151林班線	400	1	路体強化	
		キツネ沢	200	1	路体強化	
		オセウシ5の沢	1,000	1	路体強化	
		オセウシ	500	1	路体強化	
	小計	7路線	2,400	7		
管理計	92路線	28,900	92			
合計	145路線	61,300	145			

別表7 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林の所在

該当無し

別表8 樹根及び表土の保全その他の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

単位 面積：ha

所在		面積	留意すべき事項	備考 (保安林等の種類)
市町村	地区			
総数		170,576.53		
紋別市	※市町村別の地区は、北海道森林管理局計画課に備え置く別冊のとおりである。	23,239.75	地形、地質、土壌等、気象の面から、森林の施業及び土地の形質変更に当たって土砂の流出又は崩壊、水害等の災害の発生をもたらし、又は地域における水源の確保、環境の保全に支障を及ぼすことのないよう特に林地保全に留意する。	水かん、土流、土崩、防風、その他
遠軽町		87,673.68		水かん、土流、土崩、干害、その他
上湧別町		253.52		干害
湧別町		5805.11		水かん、魚つき、防風
滝上町		53,604.47		水かん、土流、土崩、干害、落石、その他

注1) 備考欄の「水かん」は水源かん養保安林、「土流」は土砂流出防備保安林、「土崩」は土砂崩壊防備保安林、「干害」は、干害防備保安林、「落石」は、落石防止保安林、「魚つき」は魚つき保安林、「防風」は、防風保安林、「その他」は砂防指定地である。

2) 総数は四捨五入のため必ずしも一致しない。

別表9 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する森林及びその搬出方法

該当無し

別表10 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

10-1 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

保安林の種類	面積	備考
保安林総数（実面積）	185,053	
水源かん養のための保安林	108,444	
災害防備のための保安林	75,016	
保健、風致の保存等のための保安林	7,520	

注) 総数欄は、2以上の目的を達成するために指定される保安林があるため、水源かん養のための保安林等の合計に一致しないことがある。

10-2 計画期間内において、保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積

単位 面積：ha

指定解除別	種類	流域	森林の所在		面積	指定又は解除を必要とする理由
			市町村	区域(林班)		
指定	水源かん養	湧別川	遠軽町	網走西部森林管理署 115～119, 1049, 1052～1054, 1062～1065, 1101, 1108～1109, 1126～1127, 1129～1133, 1148～1149, 1221, 1223, 2001, 2009～2011, 2055～2057, 2059～2060, 2062～2063, 2073～2075, 2101	8,302	水源のかん養
				小計	8,302	
	災害防備	湧別川	遠軽町	網走西部森林管理署 277, 281, 2099	888	山腹崩壊、溪流浸食拡大の防止
				小計	888	
計				9,190		

注1) 指定解除別に口座を設けて記載し、面積は種類ごと及び市町村ごとに総数を掲上する。

2) 区域内には、当該区域の属する林班番号又は字名を記載する。

10-3 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積

該当なし

別表11 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

該当なし

別表 1 2 治山事業の数量

単位 地区

所 在		治 山 事 業 施 工 地区数	主 な 工 種	備 考
市町村	区域（林班）			
紋別市	1080, 1082, 1106, 1227, 1228	3	溪間工・防潮 護岸工	
遠軽町	2, 85, 120～123, 285, 335, 1048～1051, 1074, 1109, 2098, 2118	18	溪間工・山腹工	
滝上町	17, 128～134, 210, 318, 363, 371	6	溪間工	
合 計		27		

別表 1 3 法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

単位 面積：ha

種 類	森林の所在		面 積	施業方法		備 考	
	市町村	区域		伐 採 方 法	そ の 他		
保安林	水かん	紋別市	※森林の区域 （林小班） は、北海道森 林管理局計画 課に備え置く 別冊のとおり である。	※保安林の指定 施業要件の範囲 内とする。			
		遠軽町					
		湧別町					
		滝上町					
	小 計	95,503.21					
	土流	紋別市					5,762.21
		遠軽町					27,789.16
		滝上町					33,577.09
	小 計	67,128.46					
	土崩	紋別市					420.42
		遠軽町					1,752.03
		滝上町					31.19
	小 計	2,203.64					
	防風	紋別市					16.51
		湧別町					565.80
	小 計	582.31					
	干害	遠軽町					3,185.65
		上湧別町					253.52
		滝上町					1,576.70
小 計	5,015.87						
落石	滝上町	119.92					
小 計	119.92						

注) () 書きの数値は重複制限林で外書きである。

単位 面積：ha

種類	森林の所在		面積	施業方法		備考	
	市町村	区域		伐採方法	その他		
保安林	魚つき	湧別町	(487.88)			※保安林の指定施業要件の範囲内とする。	
	小計		(487.88)				
	保健	紋別市		(281.00)			
		遠軽町		(3,527.53)	1,588.98		
		湧別町		(487.88)			
		滝上町		(1,148.58)			
	小計		(5,444.99)	1,588.98			
	風致	遠軽町			7.83		
	小計				7.83		
	計			(5,932.87)	172,150.22		
砂防指定地	紋別市	※森林の区域(林小班)は、北海道森林管理局計画課に備え置く別冊のとおりである。			1.20	択伐、禁伐	
	遠軽町				3.80		
	滝上町			(3.39)	1.39		
計			(3.39)	6.39			
国定公園	第二種		湧別町	(487.88)	102.11		公国網園定走
	小計		(487.88)	102.11			
計							
道立自然公園	第一種		滝上町	(474.17)			※11(1)ウの表による
	小計		(474.17)				
	第二種		滝上町	(1,596.75)			
	小計		(1,596.75)				
	第三種	滝上町	(2,436.77)	2.46			
小計		(2,436.77)	2.46				
計		(4,507.69)	2.46				
史跡名勝天然記念物	遠軽町			3.00		※11(1)エの表による	
計				3.00			

注) () 書きの数値は重複制限林で外書きである。